

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年7月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第4期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ファンドクリエーショングループ |
| 【英訳名】 | Fund Creation Group Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田島 克洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 |
| 【電話番号】 | 03-5212-5212 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 吉田 隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 |
| 【電話番号】 | 03-5212-5212 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 吉田 隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第3期 第2四半期連結 累計期間 | 第4期 第2四半期連結 累計期間 | 第3期 |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日 | 自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日 | 自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日 |
| 売上高(百万円) | 369 | 480 | 842 |
| 経常損失() (百万円) | 129 | 134 | 31 |
| 四半期純損失()又は当期純利益(百万円) | 173 | 141 | 66 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 184 | 133 | 44 |
| 純資産額(百万円) | 952 | 1,195 | 1,328 |
| 総資産額(百万円) | 8,559 | 8,202 | 8,629 |
| 1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円) | 4.91 | 3.84 | 1.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 11.0 | 14.5 | 15.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 229 | 513 | 135 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 244 | 16 | 135 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 31 | 246 | 173 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円) | 595 | 1,178 | 927 |

| 回次 | 第3期 第2四半期連結 会計期間 | 第4期 第2四半期連結 会計期間 |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日 | 自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額()(円) | 1.36 | 1.38 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期及び第4期の第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第3期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第3期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年5月31日）における国内経済は、東日本大震災の影響もあり引き続き厳しい状況が続いておりますが、復興関連需要の高まりから設備投資が緩やかに持ち直しているほか、個人消費にも復調の動きが見られました。

当社グループの主要事業の一つである不動産ファンド業界は、J-REITや事業会社において国内不動産物件を取得する動きがあり、レジデンシャル物件に対する需要は底堅く推移いたしました。また約5年ぶりに国内の不動産投資法人の新規上場が行われるなど、不動産投資に対する投資機会の拡大に繋がる動きも見受けられました。また国内株式市場では、日経平均が景気回復期待感から一時10,000円を超える場面もあり持ち直しの兆しも見られました。

このような状況下、新たなファンドの組成を含めファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高のさらなる増加に向け、引き続き販社拡大、機関投資家への営業活動を行いました。またアジア事業においては、昨年12月に設立いたしました中国のフォーチュンリンク社との合併会社を通じて中国マーケットへの進出を企図する日本の中堅企業を支援するファンドの組成を進め、国内の有望な技術やノウハウを持つ企業のソーシング等を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高480百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業損失82百万円（前年同四半期の営業損失は85百万円）、経常損失134百万円（前年同四半期の経常損失は129百万円）、四半期純損失141百万円（前年同四半期の四半期純損失は173百万円）となりました。

<アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は154億円（一部円換算US\$1.00=78.92円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は288億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー等を計上したほか、ファンド組入れ物件の売却によりディスポーザルフィーを計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬を計上いたしました。その結果、アセットマネジメント事業においては、売上高127百万円（前年同四半期比30.4%減）、営業損失23百万円（前年同四半期の営業損失は41百万円）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、保有物件の売却による収入及び当社グループが匿名組合出資を行っている特別目的会社（SPC）等が保有する不動産等からの不動産賃貸収入を計上いたしました。証券投資等部門では、(株)FCインベストメント・アドバイザーズにおいて金融商品仲介業務による収益を計上いたしました。その結果、インベストメントバンク事業においては、売上高353百万円（前年同四半期比90.1%増）、営業利益27百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,178百万円となり、前連結会計年度末と比較して251百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は、513百万円（前年同四半期は229百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失134百万円の発生による資金の減少とたな卸資産の減少204百万円、未収入金の減少448百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、16百万円(前年同四半期は244百万円の減少)となりました。これは主に中国での合弁会社設立出資に伴う支出12百万円、有形固定資産の取得に伴う支出2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、246百万円(前年同四半期は31百万円の減少)となりました。これは主に金融機関への短期借入金等の返済による支出246百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦力の現状と見通し

当社グループが保有する販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、購入者である投資家の需要動向に左右される傾向があります。投資家の需要動向は、景気動向、金融機関の融資動向、金利動向、地価動向等の影響を受けやすく、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、保有不動産の特性、不動産市場における取引状況等を総合的に分析し、様々な角度から調査した上で適正な売却価格を算出し、引き続き売却活動に注力することにより、資金の早期回収と有利子負債の削減に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、運転資金、借入返済等の資金需要に対しては、自己資金及び保有物件の売却代金をもって対応いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 116,000,000 |
| 計 | 116,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日) (注) | 上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------------|--|---|
| 普通株式 | 37,067,371 | 37,067,371 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 37,067,371 | 37,067,371 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年3月1日～ 平成24年5月31日 | - | 37,067,371 | - | 1,131 | - | 609 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------------------------|--|--------------|--------------------------------|
| 田島克洋 | 東京都港区 | 14,052,400 | 37.91 |
| 有限会社T's Holdings | 東京都港区赤坂二丁目17番50号 | 4,800,000 | 12.94 |
| いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448. SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 2,848,771 | 7.68 |
| 藍澤證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目20番3号 | 2,100,000 | 5.66 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 | 852,500 | 2.29 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 378,600 | 1.02 |
| 大塚忠彦 | 東京都港区 | 281,600 | 0.75 |
| 宮本裕司 | 東京都世田谷区 | 250,900 | 0.67 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町一丁目4 | 187,700 | 0.50 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 162,700 | 0.43 |
| 計 | - | 25,915,171 | 69.91 |

(注) 平成24年5月31日現在、(株)ファンドクリエーションは、当社株式277,500株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (相互保有株式) 普通株式 277,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式36,789,400 | 367,894 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 471 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 37,067,371 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 367,894 | - |

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (相互保有株式) ㈱ファンドクリエーション | 東京都千代田区 麹町一丁目4番地 | 277,500 | - | 277,500 | 0.74 |
| 計 | - | 277,500 | - | 277,500 | 0.74 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 1,027 | 2 1,278 |
| 売掛金 | 68 | 25 |
| 未収入金 | 464 | 12 |
| 有価証券 | 10 | 10 |
| 営業投資有価証券 | 8 | 5 |
| 販売用不動産 | 2 4,218 | 2 3,972 |
| 仕掛販売用不動産 | 2 2,330 | 2 2,330 |
| その他 | 19 | 60 |
| 流動資産合計 | 8,147 | 7,696 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 27 | 1 28 |
| 無形固定資産 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 362 | 376 |
| その他 | 746 | 756 |
| 貸倒引当金 | 657 | 657 |
| 投資その他の資産合計 | 451 | 476 |
| 固定資産合計 | 481 | 505 |
| 資産合計 | 8,629 | 8,202 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 2 1,850 | 2 1,828 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 3,885 | 2 3,661 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 250 | 250 |
| 未払金 | 27 | 20 |
| 未払法人税等 | 38 | 5 |
| 賞与引当金 | - | 7 |
| その他 | 62 | 65 |
| 流動負債合計 | 6,113 | 5,837 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 2 1,150 | 2 1,130 |
| その他 | 37 | 38 |
| 固定負債合計 | 1,187 | 1,169 |
| 負債合計 | 7,301 | 7,007 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,131 | 1,131 |
| 資本剰余金 | 609 | 609 |
| 利益剰余金 | 399 | 540 |
| 自己株式 | 15 | 15 |
| 株主資本合計 | 1,326 | 1,184 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1 | 6 |
| 少数株主持分 | 3 | 3 |
| 純資産合計 | 1,328 | 1,195 |
| 負債純資産合計 | 8,629 | 8,202 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 369 | 480 |
| 売上原価 | 111 | 310 |
| 売上総利益 | 257 | 169 |
| 販売費及び一般管理費 | 342 | 252 |
| 営業損失 () | 85 | 82 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 20 | 8 |
| その他 | 2 | 2 |
| 営業外収益合計 | 23 | 11 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66 | 63 |
| 為替差損 | 1 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 67 | 63 |
| 経常損失 () | 129 | 134 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24 | - |
| 事務所移転費用 | 15 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 39 | - |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 169 | 134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 3 |
| 法人税等調整額 | 0 | 2 |
| 法人税等合計 | 3 | 6 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 () | 173 | 141 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 0 | 0 |
| 四半期純損失 () | 173 | 141 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 173 | 141 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 11 | 8 |
| 四半期包括利益 | 184 | 133 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 184 | 133 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|---|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 169 | 134 |
| 減価償却費 | 47 | 43 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | 20 | 8 |
| 支払利息 | 66 | 63 |
| 為替差損益(は益) | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 24 | - |
| 匿名組合分配損益(は益) | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3 | 43 |
| 有価証券の増減額(は増加) | 1 | 0 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 4 | 0 |
| その他関係会社有価証券の増減額(は増加) | 2 | - |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 24 | 204 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 0 | 13 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 92 | 448 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3 | 6 |
| 未払金の増減額(は減少) | 15 | 26 |
| その他 | 3 | 33 |
| 小計 | 171 | 600 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20 | 8 |
| 利息の支払額 | 64 | 62 |
| 法人税等の支払額 | 14 | 34 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 229 | 513 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15 | 2 |
| 投資有価証券の売却及び取得による収入・支出 | 20 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び匿名組合契約終了による支出 | 2 | 369 |
| その他の関係会社有価証券の取得による支出 | 2 | 12 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 100 | - |
| 敷金の差入による支出 | 40 | - |
| 敷金の回収による収入 | 100 | - |
| その他 | 4 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 244 | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 10 | 22 |
| 1年内返済予定の長期借入金の返済による支出 | 21 | 224 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31 | 246 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 507 | 251 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,102 | 927 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 595 | 1 1,178 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) | |
|---|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、21百万円であります。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、24百万円であります。 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 | 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 |
| 現金及び預金 100百万円 | 現金及び預金 100百万円 |
| 販売用不動産 4,218百万円 | 販売用不動産 3,972百万円 |
| 仕掛販売用不動産 2,330百万円 | 仕掛販売用不動産 2,330百万円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | 担保付債務は次のとおりであります。 |
| 短期借入金 1,850百万円 | 短期借入金 1,828百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 3,885百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 3,661百万円 |
| 長期未払金 1,150百万円 | 長期未払金 1,130百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 139百万円 | 給与手当 118百万円 |
| 賞与引当金繰入額 8百万円 | 賞与引当金繰入額 7百万円 |
| 地代家賃 50百万円 | 地代家賃 16百万円 |
| 支払手数料 37百万円 | 支払手数料 30百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|----------|-----|-----------|--------|------|--------|------|---|------|----|------|---|--------|---|------------------------|-----|-----------------------------|----|-------------------------------|-----|--|----------|----------|----------|-----|-----------|----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (有)ペローナ・プロパティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)ペローナ・プロパティの取得 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td> </tr> <tr> <td>(有)ペローナ・プロパティの現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)ペローナ・プロパティ の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 795百万円 | 担保差入定期預金 | 200 | 現金及び現金同等物 | 595百万円 | 流動資産 | 450百万円 | 固定資産 | 0 | 流動負債 | 15 | 固定負債 | 8 | 少数株主持分 | 3 | (有)ペローナ・プロパティの取得 価額 | 422 | (有)ペローナ・プロパティの現金 及び現金同等物 | 52 | 差引:(有)ペローナ・プロパティ の取得のための支出 | 369 | <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,278百万円 | 担保差入定期預金 | 100 | 現金及び現金同等物 | 1,178百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保差入定期預金 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 595百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)ペローナ・プロパティの取得 価額 | 422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)ペローナ・プロパティの現金 及び現金同等物 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:(有)ペローナ・プロパティ の取得のための支出 | 369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保差入定期預金 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 合計 (百万円) |
|-----------------------|---------------------------|-------------------|------------------|-------------|
| | アセットマネジ メント事業 (百万円) | インベストメントバンク事業 | | |
| | | 不動産投資等部門 (百万円) | 証券投資等部門 (百万円) | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 183 | 176 | 9 | 369 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | 9 | 0 | 1 |
| 計 | 190 | 167 | 9 | 367 |
| セグメント利益又は損失() | 41 | 46 | 8 | 3 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主要内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 3 |
| セグメント間取引消去 | 52 |
| 全社費用(注) | 134 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 85 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 合計 (百万円) |
|-----------------------|---------------------------|-------------------|------------------|-------------|
| | アセットマネジ メント事業 (百万円) | インベストメントバンク事業 | | |
| | | 不動産投資等部門 (百万円) | 証券投資等部門 (百万円) | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 127 | 345 | 7 | 480 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | - | - | 6 |
| 計 | 133 | 345 | 7 | 486 |
| セグメント利益又は損失() | 23 | 33 | 5 | 4 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主要内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 4 |
| セグメント間取引消去 | 19 |
| 全社費用(注) | 106 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 82 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 4円91銭 | 3円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(百万円) | 173 | 141 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円) | 173 | 141 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 35,361,300 | 36,789,871 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社ファンドクリエーショングループ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンドクリエーショングループの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。